



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 愛眼株式会社 上場取引所 東
コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 昌俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々 雅彦 TEL 06-6772-3383
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,304	0.6	△87	—	△37	—	△60	—
2024年3月期第3四半期	11,237	4.8	15	—	50	—	△26	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △57百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△3.14	—
2024年3月期第3四半期	△1.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,015	12,046	85.9
2024年3月期	14,079	12,103	86.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,046百万円 2024年3月期 12,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,373	4.9	78	—	126	—	41	—	2.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 北京愛眼眼鏡有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,076,154株	2024年3月期	21,076,154株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,669,099株	2024年3月期	1,668,869株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	19,407,147株	2024年3月期3Q	19,407,499株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル・パレスチナ地域をめぐる中東情勢の緊迫化に加え、アメリカ政府の今後の内政外交の政策動向など不安定な国際情勢の中であって、国内においては、賃金と物価の好循環による雇用・所得環境の改善や株高による資産効果が期待される一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や円安の影響に加え、人件費や物流コストの増加などを背景とする継続的な物価上昇圧力が長引くことによって、消費者マインドが停滞し、個人消費にネガティブな影響を与える懸念が生じるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様の暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針として掲げ、「目と耳の健康を守る」ことを社会的な使命と責任と捉え、顧客体験価値の最大化を追求するとともに、アフターコロナにおける事業展開を見据えた取り組みを推し進めております。また、組織及び人材面では、業務の効率化並びに働き方改革や女性活躍推進などに取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の沈静化に伴う社会経済活動の正常化によって、これまでコロナ禍で影響を受けてきた店舗での対面型販売はほぼ平時の状態に戻り、売上高は11,304百万円（前年同四半期比0.6%増）となったものの、コロナ禍以前の売上水準には未だ戻っておりません。売上総利益率は、商品仕入コストの上昇に伴い一部商品について販売価格の値上げを行ったものの、割引セールやポイント付与サービス等の販売戦略上の影響及び品目別売上構成比の変化などにより若干減少しました。経費面では、店舗照明のLED化による節電や改装費用の圧縮など経費コントロールの徹底に努めましたが、主に人件費や広告宣伝費など運営コストが上昇したため、販売費及び一般管理費は7,772百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、売上高に対する販管費の割合は上昇しました。

この結果、営業損失は87百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）、経常損失は37百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）、また、特別利益として、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益36百万円及び保有する株式の投資有価証券売却益39百万円、特別損失として、減損損失33百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた安心で快適な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の信頼性と独自性の向上に取り組み、当社の強みをアピールすることで、認知度の更なる拡大を図っております。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とする商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図ってまいりました。同時に、価値の高い顧客体験を通じて顧客満足度を高め、顧客ロイヤルティを向上させるように、TVCMやラジオCM、新聞折り込みチラシやDM、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的で最適な情報発信の強化や店舗特性に合わせたマーチャンダイジングの構築を通じて、「愛眼ブランド」の認知度向上に努めております。店舗におきましては、タブレット端末の活用や接客サポートシステムなどDX推進により店舗オペレーションの効率性を高め、お客様との接点を増やすことで、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させております。また、アフターコロナへの対応として、通販事業を見直し、お客様のニーズに基づいた品揃えの拡充やお客様の利便性をより高めることによって実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化に取り組んでおります。

人材教育面につきましては、視力・聴力補正技術、商品提案、接客・サービスに関する従来からの従業員向け教育指導に加えて、2022年に新設された国家検定資格の「眼鏡作製技能士」の取得を順次進めております。

売上高につきましては、社会経済活動の正常化に伴い人流が戻り、アフターコロナ期への移行が進み、全体では前年同四半期比で増収となりました。主力品目のメガネは、前年同四半期比で若干増収となったものの、コロナ禍以前の売上水準には未だ戻っておりません。準主力品目の補聴器は、前年同四半期比で僅かに減収となりましたが、コロナ禍以前の売上水準を凌駕するまで回復しております。準主力品目のサングラスは、行動制限が撤廃されたことにより客足の回復が進み、また、今年は異常な猛暑の中で紫外線対策に対する関心が増えたこともあり前年同四半期比で増収となり、順調に回復しております。

店舗につきましては、東京都の町田市に1店舗、兵庫県の神戸市に1店舗、計2店舗を新規出店し、5店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装を5店舗で実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は10,993百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント損失は69百万円（前年同四半期はセグメント利益64百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援を通じて得意先との取引深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めております。

この結果、売上高は310百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司は、2022年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、現地の法令等に従い、解散及び清算へ向けた諸手続きを進めておりましたが、2024年8月20日をもって清算が終了いたしました。

この結果、売上高は0百万円（前年同四半期比91.7%減）、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

なお、売上高0百万円は、2023年12月末の最終注文分を2024年1月に出荷したことによるものであり、以後、売上高が追加で発生することはありません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は14,015百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。流動資産は、商品及び製品の増加、現金及び預金の減少、売掛金の減少等により7,332百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となり、固定資産は、投資有価証券の増加、有形固定資産その他に含まれる器具備品の増加、敷金及び保証金の減少等により6,683百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。また、負債合計は、支払手形及び買掛金の増加、繰延税金負債の増加、未払法人税等の減少、契約負債の減少等により1,969百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となり、純資産合計は12,046百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,360	3,993
受取手形	※ 8	※ 5
売掛金	820	793
商品及び製品	1,929	2,257
原材料及び貯蔵品	22	29
その他	250	253
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,390	7,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,044	1,048
土地	1,799	1,799
その他（純額）	173	199
有形固定資産合計	3,017	3,047
無形固定資産		
ソフトウェア	18	14
その他	0	2
無形固定資産合計	18	16
投資その他の資産		
投資有価証券	714	765
敷金及び保証金	2,623	2,544
その他	315	309
投資その他の資産合計	3,653	3,620
固定資産合計	6,689	6,683
資産合計	14,079	14,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 406	※ 502
未払法人税等	157	93
契約負債	283	242
賞与引当金	54	28
その他	566	575
流動負債合計	1,468	1,443
固定負債		
繰延税金負債	107	124
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	313	315
リース債務	4	5
その他	76	73
固定負債合計	508	526
負債合計	1,976	1,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	2,891	2,830
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	14,280	14,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	297
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	35	—
その他の包括利益累計額合計	△2,176	△2,173
純資産合計	12,103	12,046
負債純資産合計	14,079	14,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,237	11,304
売上原価	3,551	3,619
売上総利益	7,686	7,684
販売費及び一般管理費	7,671	7,772
営業利益又は営業損失(△)	15	△87
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	13	15
保険配当金	11	9
受取家賃	33	28
その他	17	24
営業外収益合計	77	80
営業外費用		
固定資産除却損	3	8
賃貸費用	19	16
支払補償費	8	—
その他	10	5
営業外費用合計	41	30
経常利益又は経常損失(△)	50	△37
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	36
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	—	75
特別損失		
減損損失	※ 11	※ 33
特別損失合計	11	33
税金等調整前四半期純利益	38	5
法人税、住民税及び事業税	67	64
法人税等調整額	△2	1
法人税等合計	65	66
四半期純損失(△)	△26	△60
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△60

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△26	△60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	39
為替換算調整勘定	3	△35
その他の包括利益合計	68	3
四半期包括利益	42	△57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42	△57
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	35	26

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗	建物及び構築物	11百万円
合計			11百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、その他の土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、共用資産として本社設備等をグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗等の収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として計上しております。

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗	建物及び構築物	32百万円
		その他	1百万円
合計			33百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき評価しております。また、その他の土地については路線価による相続税評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売 (注) 3			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,927	302	8	11,237	—	11,237
外部顧客への売上高	10,927	302	8	11,237	—	11,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	49	—	49	△49	—
計	10,927	351	8	11,287	△49	11,237
セグメント利益又は損失(△)	64	△9	△22	32	△17	15

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. なお、「海外眼鏡販売」セグメントである北京愛眼眼鏡有限公司は、2022年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、現在解散及び清算へ向けた諸手続中であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	11	—	—	—	11

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売 (注) 3			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,993	310	0	11,304	—	11,304
外部顧客への売上高	10,993	310	0	11,304	—	11,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43	—	43	△43	—
計	10,993	353	0	11,348	△43	11,304
セグメント損失(△)	△69	△5	△8	△83	△4	△87

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「海外眼鏡販売」セグメントである北京愛眼眼鏡有限公司は、中間連結会計期間において清算が終了いたしました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	33	—	—	—	33

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	139百万円	129百万円